



今日のトピック 2019年7月の注目イベント

米国の予防的利下げや参議院選挙の行方に注目

- 懸案の米中貿易摩擦問題では、米国で2日に対中制裁関税第4弾（3,000億米ドル相当）の意見公募期限を迎えます。6月28日からの主要20カ国・地域（G20）首脳会議では米中首脳会談が行われることになっており、完全合意には至らないものの、協議の延長が合意され、制裁関税は延期される見込みです。
- 中国では、4-6月期GDPが発表されます。2019年のGDP成長率目標は6～6.5%に設定されていますが、米中貿易摩擦の影響が懸念されており、景気悪化に歯止めがかかるかが注目されます。
- 日本では、参議院選挙が行われます。与党は議席減ながらも過半数を維持するとみられ、主要国の中では安定した政治運営が見込まれます。
- 米国では、月末に連邦公開市場委員会（FOMC）が行われます。6月のFOMCでは次の一手が利下げとなることが示唆されました。景気悪化を事前に防ぐ予防的な措置として、早ければ7月のFOMCで0.25%の利下げが実施されるとみられます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定(2019年7月)】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:6月ISM製造業景況指数 2日:対中制裁関税第4弾(3,000億米ドル相当)意見公募期限 3日:6月ISM非製造業景況指数、5月貿易収支 5日:6月雇用統計	1日:フィンランドがEU議長国に就任 2日:ユーロ圏5月生産者物価指数(PPI) 4日:ユーロ圏5月小売売上高 8日:ドイツ5月鉱工業生産、ドイツ5月貿易収支	7月中:国際通貨基金(IMF)世界経済見直しアップデート 1日:石油輸出国機構(OPEC)総会 、中国6月財新製造業購買担当者景気指数(PMI) 2日:豪州金融政策決定会合、OPECプラス会合 7日:中国6月外貨準備高 10日:中国6月PPI・CPI	1日:6月調査日銀短観 8日:5月機械受注、5月国際収支、6月景気ウォッチャー 9日:5月毎月勤労統計
11日:6月消費者物価指数(CPI) 16日:6月小売売上高、6月鉱工業生産 17日:ページブック(地区連銀経済報告) 18日:6月景気先行指数 19日:7月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報)	12日:ユーロ圏5月鉱工業生産 16日:ユーロ圏5月貿易収支 17-18日:G7財務相・中央銀行総裁会議(フランス)	12日:中国6月貿易収支 15日:中国4-6月期GDP 、6月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資、6月70都市住宅価格指数 18日:インドネシア金融政策決定会合、南アフリカ金融政策決定会合 、豪州6月雇用統計	11日:6月東京オフィス空室率 17日:6月首都圏マンション発売戸数 18日:6月貿易収支 19日:6月CPI
24日:6月新築住宅販売件数 25日:6月耐久財受注 26日:4-6月期GDP 30日:6月個人所得・個人支出(PCE)・PCEコア物価、5月S&Pコアブジック・ケースシラー住宅価格指数、7月消費者信頼感指数 30-31日:連邦公開市場委員会(FOMC)	22日の週:英国新首相決定 24日:ユーロ圏7月製造業PMI 25日:欧州中央銀行(ECB)理事会 25日:ドイツ7月IFO企業景況感指数 30日:ドイツ7月CPI 31日:ユーロ圏4-6月期GDP 、ユーロ圏7月CPI	25日:トルコ金融政策決定会合 30-31日:ブラジル金融政策決定会合 31日:メキシコ4-6月期GDP 、中国7月製造業・非製造業PMI、豪州4-6月期CPI	21日:参議院選挙(見込み) 29-30日:日銀金融政策決定会合 30日:6月失業率、6月鉱工業生産 31日:6月住宅着工件数

(注) 2019年6月25日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

ここも
チェック!

2019年6月20日 米国の金融政策：ハト派姿勢を強調（2019年6月）
2019年6月18日 FOMCとG20が焦点の米国株式市場

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。